

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	健康づくり推進事業					
総合計画 重点施策	健康づくりの推進	組織目標	○	担当部	健康増進部	担当課 健康づくり推進課

事業目的・概要
<p>市民一人ひとりが自ら主体的に取り組む健康づくりの動機づけや楽しみながら運動習慣を継続できるよう、運動無関心層の行動変容を促し、健康づくり事業への参加を通して参加者一人ひとりの健康増進を図る。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
元気アップ！りいばらきの登録者数	人	1,059	1,198	1,350	1,500

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・「元気アップ！りいばらき」の活用促進 ・ホームページにて健康づくり情報発信 ・健康づくり応援補助金(Go toフィットネス)を活用した健康づくり取り組み促進 <ul style="list-style-type: none"> 4月 参加事業者説明会 6月 案内チラシ・ポスター配布・SNS広報 7月～10月 参加者募集 8月・2月 参加者モニター測定会 ・妊産婦・子育て女性の健康づくり事業 <ul style="list-style-type: none"> 4月～7月 前期教室 8月 対面・オンライン体験教室 9月～3月 後期教室 8月 第1回推進委員会 3月 第2回推進委員会 	<p>【茨城県公式健康アプリの活用促進】 地域介護予防活動団体にチラシを配布するなど、茨城県公式健康アプリの登録活用の促進を図り、市民の健康づくりの意識促進を図った。</p> <p>【健康づくり応援補助金(Go toフィットネス)】 健康づくりに取り組む機会の提供として、フィットネスクラブを利用し始める際の利用料の一部を補助し幅広い年代層の行動変容の促進を図る。令和5年度は186名の申込みがあり、うち140名が実際にフィットネスクラブに通い始めた。令和3年度から3年間、コロナ禍で事業を実施し多くの市民の運動習慣の定着に貢献できた。</p> <p>【健康二次被害予防】 新型コロナウイルスの感染拡大で外出自粛が長期化したことで心身の機能が低下する健康二次被害の予防のため市内3箇所(本庁舎、藤代庁舎、取手ウェルネスプラザ)に体組成計と自動血圧計を配備し、市民自らの健康管理に役立ててもらう環境を整備した。</p> <p>【妊産婦・子育て女性の健康づくり事業】 オンライン教室(11コマ/週)と対面教室(1回/月)のハイブリットで実施。子育て女性のメンタルヘルスと運動習慣の重要性について保健センター保健師と連携し周知啓発を行いながら教室を実施。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	登録者が増加しており、引き続き茨城県公式健康アプリの活用や健康づくりに役立つ情報を発信し、健康意識の向上と運動習慣の定着化に向けた取り組みを実施する。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	5,094	4,011	4,324	令和5年度は、フィットネスクラブでの健康づくり応援事業及びスポーツ庁の補助金を活用した「妊産婦・子育て女性の健康づくり事業」を継続して実施。令和4年度より増額となった。令和6年度は、妊産婦・子育て女性の健康づくり事業を継続して実施する。
	県支出金				
	地方債				
	その他	459	2,116	2,340	
	一般財源	2,035	256	381	
事業費計(A)	7,588	6,383	7,045	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	3	3	3	市民が自分に合った健康づくりを地域の中で見つけ、楽しみながら取り組めるよう、市内のフィットネス事業者と連携し、運動習慣のきっかけを提供した。今後も地域団体や関係機関と連携し幅広い年代層にアプローチできるようインセンティブや参加方法の見直しを行い効果的な実施を検討していく。
	業務時間	720	720	720	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	2,280	2,280	2,314		
トータルコスト(A+B)	9,868	8,663	9,359		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	取手ウェルネスプラザ運営事業						
総合計画重点施策	魅力ある市街地の形成	組織目標	○	担当部	健康増進部	担当課	健康づくり推進課

事業目的・概要
<p>平成27年10月にオープンした取手ウェルネスプラザは、市民の健康づくりの推進と中心市街地の持続可能な活性化を進めるための中核的な施設であり、市民交流、健康づくり、子育ての3つの支援機能を持っている。運営は指定管理者制度を導入し、民間経営のノウハウを活用しつつ、利用者のサービス向上を図る。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
取手ウェルネスプラザ来館者数	人	183,565	208,151	220,000	220,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者との連絡調整会議(月1回) ・運営事業評価(12月) ・次期指定管理者選定に向けたサウンディング調査(2月～3月) 	<p>コロナウイルス5類移行に伴い感染拡大状況を見極めながら自主事業を含めた運営方針を連絡調整会議の中で随時協議し実施した。</p> <p>利用者からの意見・要望を受け適切な対応と運営改善に努めた。</p> <p>自主事業の開催にあたっては、健康・安全面に配慮し、2千人以上集客するイベントを開催するなど、中心市街地の市民交流施設として、賑わいが戻りつつあることを実感することができた。</p> <p>第3期指定管理者選定に向け、事業者から意見を聞くサウンディング調査を実施した。今後は調査の結果を反映させ次期公募要項を作成する。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	民間経営のノウハウを最大限に活用したサービスの提供を実施してもらうため、指定管理者と連携し利用者のサービス向上を図るとともに、より効率的な運営に取り組んでいく。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	4,234	3,902	3,083	令和5年度は、通常予期されぬ燃料油等の高騰による影響で光熱水費(電気料等)が大幅に増加した。指定管理者の収益に相当な影響を及ぼしているため損失分を補填し増額となった。
	県支出金	4,234	3,992	3,083	
	地方債				
	その他				
	一般財源	116,930	118,440	114,854	
事業費計(A)	125,398	126,334	121,020	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	2	2	2	施設の目的を最大限に活用するため、指定管理者制度を導入し、民間運営のノウハウを活用した利用者のサービス向上を図るとともに、より効率的な運営に取り組む。
	業務時間	900	900	900	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	2,850	2,873	2,893		
トータルコスト(A+B)	128,248	129,207	123,913		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	自治会・集会所単位での健康づくり推進事業						
総合計画 重点施策	健康づくりの推進	組織目標	○	担当部	健康増進部	担当課	健康づくり推進課

事業目的・概要
<p>少子高齢化が加速する中、住み慣れた地域で住民が主体的、継続的に介護予防活動に取り組むことができる「通いの場」を充実していくため、地域住民による活動団体や高齢者を対象に自主的に介護予防活動を行う体操指導者の会に対して、運営経費等補助金の交付や指導者養成の支援を行い、高齢者の交流、絆を深める地域づくりを推進し健康寿命の延伸を図る。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
地域介護予防支援事業補助金申請数	団体	9	8	9	9

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・地域介護予防団体相談対応(通年) ・フレイル予防講師派遣相談対応(随時) ・地域介護予防活動支援事業補助金 4月～7月 補助金交付申請受付 4月～8月 補助金交付決定 5月～9月 活動状況確認 ～3月 補助金実績報告受付 ・地域介護予防活動団体補助金 4月～ 補助金交付申請受付 ～3月 補助金実績報告受付 ・健康相談会(年2回開催) 介護予防拠点施設(市内4カ所) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域介護予防活動運営事業補助金 交付団体 8団体(うち新規申請 1団体) 各団体で計画した年間スケジュールに基づき、介護予防体操や認知症予防おしゃべり会、ウォーキング、ヨガなどを実施。身近な通いの場での地域交流と健康づくりが図られた。 ・地域介護予防活動団体補助金 シルバーリハビリ体操、チューブ体操指導者の養成支援及び運営支援を実施し介護予防活動の推進を図ることができた。 ・健康相談会 体組成計、握力、ザリッツ(運動機能分析装置)測定の結果をもとに理学療法士、管理栄養士など専門家による助言・指導により体と心の健康維持を図った。 	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>今後も地域で自主的に介護予防に取り組む団体へ活動支援を実施するとともに新たに地域で活動を考える方々に補助金制度の案内を実施し、地域コミュニティの形成を図っていく。高齢者が地域で生き生きと過ごせる住民による自主的な介護予防活動支援を今後も継続していく。</p>

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	246	331	406	コロナ5類移行に伴い、地域で活動する介護予防団体の活動の場や頻度が徐々に戻ったことや介護予防相談会を再開するなど実施回数増加により増額となった。
	県支出金	113	165	203	
	地方債				
	その他				
	一般財源	624	829	1,015	
事業費計(A)		983	1,325	1,624	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	2	地域、行政、地域包括支援センター等が連携して、介護予防事業に取り組んでいく。また、参加者同士の顔の見える関係性が構築されることで社会とのつながりが生まれ、地域の絆づくりを推進する。
	業務時間	800	800	800	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		2,534	2,554	2,571	
トータルコスト(A+B)		3,517	3,879	4,195	

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施						
総合計画 重点施策	健康づくりの推進	組織目標	○	担当部	健康増進部	担当課	国保年金課

事業目的・概要
<p>主な保健事業や介護予防は保険者単位で実施されており、75歳以上の後期高齢者医療制度に移行した場合、これまで受けられていた保健サービスを受けられないことが課題となっていた。そのため、「健康寿命延伸プラン」という国の方針に基づき、高齢者のフレイル(虚弱)予防や生活習慣病の重症化予防をとおして、高齢者になっても元気に取手市で住み続けられる地域づくりを目指すことを目的とする。リスクの高い個人に支援するハイリスクアプローチと集団に対して支援することで全体のリスクを下げるポピュレーションアプローチを組み合わせた保健事業と介護予防事業を一体的に実施する。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
A: 事業実施数	事業	2	4	4	4
B: 事業実施日常生活圏域数	箇所	2	5	5	5

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・関係各課との連携会議、ワーキングチームによる打合せ(年3回程度) ・茨城県後期広域連合からの業務委託、実績報告: 令和4年4月から令和5年3月まで ・個別支援事業(ハイリスクアプローチ) 糖尿病性腎臓病重症化予防フォローアップ、健康状態不明者状態把握: 令和4年6月から令和5年3月まで ・集団支援事業(ポピュレーションアプローチ) 身体的フレイル予防に対する健康相談・口腔フレイル予防に対する健康教育: 令和4年9月から令和5年2月まで 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係各課との連携会議を令和5年5月に実施し、令和5年度の方針と実施計画を策定し、ワーキングチームを組織して、具体的な事業の検討を令和5年8月、令和6年3月に行った。 ・令和5年4月1日付で広域連合から委託契約を締結し通年で事業を実施した。令和6年3月31日付で実績報告を行った。 ・個別支援事業及び集団支援事業は当初の事業スケジュール通り実施した。 	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	茨城県内他市町村の専門職配置などの実施体制を調査すると、取手市に比べて充実しているところが多い。身体的フレイルの個別支援事業を充実させる意味でも、実施体制を強化していく必要がある。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由			
事業費	国庫支出金			広域連合や下記関係諸団体との調整等で、企画・調整の業務時間やハイリスクアプローチの個別対応を充実させるため、地域を担当する管理栄養士(会計年度職員)の業務量の増加が見込まれる。その他、糖尿病性腎臓病重症化予防フォローアップ業務委託料や需用費、通信運搬費等も増加が見込まれるためである。			
	県支出金						
	地方債						
	その他	748	1,491		3,081		
	一般財源						
事業費計(A)				748	1,491	3,081	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	1	契約を受託している広域連合との事務調整に加えて、糖尿病性腎臓病重症化予防フォローアップでは取手市医師会、健康状態不明者支援事業では地域包括支援センター、健康相談では茨城県リハビリテーション専門職協会、茨城県栄養士会、健康教育では取手市歯科医師会等職能団体と連携・協働しながら事業を実施する。			
	業務時間	143	170		450		
	その他職員人件費	0	151		200		
人件費計(B)				453	694	1,646	
トータルコスト(A+B)				1,201	2,185	4,727	

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	特定健康診査等事業					
総合計画 重点施策	健康づくりの推進	組織目標	○	担当部	健康増進部	担当課 国保年金課

事業目的・概要
<p>40～74歳までの国民健康保険被保険者を対象とした特定健康診査を実施し、生活習慣病の原因となるメタボリックシンドロームの早期発見、特定保健指導や治療による早期介入をとおして、生活習慣病の重症化を予防し、医療費適正化につなげることを目的とする。特定健康診査は主に集団健診、医療機関健診、人間ドックの方法で実施する。特定健康診査・特定保健指導は高齢者の医療の確保に関する法律に基づくほか、令和5年度はこれまでの保健事業を見直し、取手市の健康課題を抽出し、健康寿命延伸・健康格差の是正を目標に掲げた「第3期データヘルス計画・第4期特定健康診査等実施計画」を策定した。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
特定健康診査受診率(法定報告値) <small>前年度実績は次年度11月確定のためR5は見込み値</small>	%	36.8	39.8	40	44

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度																														
<p>6月 健診受診券の発送 7月 夏季集団健診 9月 医療機関かつ健診未受診者等に対する受診勧奨 10月・11月 秋季集団健診(大規模会場での特定保健指導初回面談分割実施を含む) 7月～12月 医療機関健診 4月～3月(通年) 人間ドック助成 11月～3月 該当者に対する特定保健指導</p>	<p>令和5年度も受診者の利便性向上を目的に、予約受付を行った。集団健診会場では、大規模会場を中心に、定員を満たした箇所が多かった。特定健診未受診者勧奨事業では、通知のほか保健師による電話勧奨を行い、対象者数5,072人対して受診者は886人と一定の効果を得ることができた。</p> <p>特定保健指導では、利用率改善を目的に試験的に秋季集団健診会場で初回面談分割実施を行った。夏季と秋季で統計的な群間比較を行った結果、利用率で夏季に比べ秋季のほうが利用率が高いという有意な傾向であった(下表参照)。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">利用有</th> <th colspan="2">利用無</th> <th rowspan="2">合計</th> <th rowspan="2">p値</th> </tr> <tr> <th>人数(人)</th> <th>割合(%)</th> <th>人数(人)</th> <th>割合(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>夏季</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">20.6</td> <td style="text-align: center;">141</td> <td style="text-align: center;">30.3</td> <td style="text-align: center;">163</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">p = 0.059</td> </tr> <tr> <td>秋季</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">79.4</td> <td style="text-align: center;">325</td> <td style="text-align: center;">69.7</td> <td style="text-align: center;">410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">466</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">573</td> </tr> </tbody> </table> <p><small>※χ²検定、有意水準5%未満とする。</small></p>		利用有		利用無		合計	p値	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	夏季	22	20.6	141	30.3	163	p = 0.059	秋季	85	79.4	325	69.7	410	合計	107	100	466	100	573	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>
	利用有		利用無		合計	p値																										
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)																												
夏季	22	20.6	141	30.3	163	p = 0.059																										
秋季	85	79.4	325	69.7	410																											
合計	107	100	466	100	573																											

今後の方向性	
継続	<p>令和6年度は集団健診の日程を令和5年度より7日間増やして、受診者のニーズに応じていく。令和5年度の結果を受けて、特定保健指導初回面談分割実施では、夏季の集団健診会場でも行っていく。</p>

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	0	0	0	<p>実績は令和4年度に比べ、速報値では令和5年度の方が受診率が向上している。そのため、事業費が増加した。第3期データヘルス計画・第4期特定健康診査等実施計画の目標値に伴い、令和6年度は令和5年度よりも事業費増加を見込む。</p>
	県支出金	63,893	69,275	69,275	
	地方債	0	0	0	
	その他	8	330	346	
	一般財源	30,227	29,376	59,653	
事業費計(A)	94,128	98,981	129,274	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	3	2	2	<p>民間企業との「取手市民の健康づくり・幸せづくりに係る包括的連携に関する協定」に基づき、平成29年度より「健診・検診受診率の向上」を共通目標に情報提供活動を実施しており、令和6年度も引き続き市民への健康意識への働きかけを行う。</p>
	業務時間	5,220	3,480	3,480	
	その他職員人件費	2,923	4,697	6,340	
人件費計(B)	19,455	15,805	17,525		
トータルコスト(A+B)	113,583	114,786	146,799		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	国民健康保険事務事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	-	担当部	健康増進部	担当課	国保年金課

事業目的・概要
<p>対象者: 国民健康保険被保険者 目的: ①健康保険制度の理解を深めるための情報発信 ②健康保険制度の利便性の向上 ③医療費の増加抑制 概要: ①令和6年度のマイナ保険証一本化(健康保険被保険者証の廃止)に向けての情報発信活動を行い、制度改正の混乱防止を図る。 ②令和6年1月から、政令により産前産後国保被保険者にかかる国保税の減額制度が開始となった。政令で定める減額期間は4か月であるところに加え、令和6年4月より取手市独自で最長12か月の減額・減免を行う。産前産後という勤労による経済力の低下を免れない対象者の国保税を減額・減免することで健康保険制度の利便性の向上を図る。 ③被保険者の受診記録を掲載した医療費通知を発送することにより、被保険者自身が受けた医療を見直し費用総額等を認識していただくことで、医療費の増加抑制を図る。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
参考指標: 国民健康保険被保険者数	人	22,263	21,525	20,806	20,025
①マイナ保険証一本化情報発信	世帯	-	14,750	14,257	13,722
②産前産後被保険者減額該当者数	人	-	8	55	55
③医療費通知送付件数	通	60,894 (年5回発送)	41,149 (年3回発送)	29,000 (年2回発送)	27,000 (年2回発送)

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
①7月:マイナ保険証一本化の案内文書を国保加入全世帯へ送付 ②12月:政令による産前産後被保険者の国保税減額に関する条例改正の議決 1月:当減額制度のホームページ等を利用した情報発信、申請受付 1月～3月:当減額の職権適用(出産一時金制度利用者情報による)、申請受付後の入力処理 ③5月:令和4年11月12月診療分 2月:令和5年1月～10月診療分 3月:令和5年11月12月診療分	①令和5年7月の被保険者証一斉発送時に、マイナ保険証一本化の案内文書を同封し、計画どおりに周知活動を実施することができた。 ②令和6年1月より開始となる出産被保険者の国保税減額について、12月議会議決後速やかにホームページ等で制度周知活動を行った。職権適用、申請受付の事務処理を滞りなく行い、制度運用を開始した。 ③スケジュール通り滞りなく医療費通知を発送し被保険者の医療費抑制意欲を高めることができた。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	①令和6年12月2日に被保険者証が廃止となるため、マイナ保険証一本化に向けた広報、HP、被保険者証一斉発送時の添書等で周知を図る。 ②産前産後被保険者や高校生以下被保険者を対象に、政令で定める国保税減額に加え、取手市独自の減免を継続し実施する。 ③令和6年は医療費通知の年間2回を実施する。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績見込)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			高齢化による国民健康保険被保険者数の減少によるもの。	
	県支出金	34,935	31,160		38,131
	地方債				
	その他	17,994	21,052		22,265
	一般財源				
事業費計(A)	52,929	52,212	60,396	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	10	10	10	
	業務時間	9,600	9,600	9,600	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	30,403	30,643	30,854	茨城県、取手市、茨城県国民健康保険連合会、全国国民健康保険中央会が共に運営を担うことにより、国民健康保険制度の適正化・効率化を見据え、制度の安定を図る。	
トータルコスト(A+B)	83,332	82,855	91,250		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	ぬくもり医療支援事業						
総合計画 重点施策	子育て世代支援策の展開	組織目標	○	担当部	健康増進部	担当課	国保年金課

事業目的・概要
<p>医療福祉費支給制度（マル福）は、小児・妊産婦・一人親家庭・重度心身障害者などの医療福祉受給対象者の一部負担金分を公費（茨城県1/2と取手市1/2）で助成することにより受療を容易にし、医療費の負担を軽減する制度である。取手市では制度対象を拡大し0歳児から18歳に達する日以降の最初の3月31日まで小児マル福に該当しない方及び中学生から高校生相当年齢（18歳）までの外来医療費を「ぬくもり医療支援事業」として助成し、市単独の事業として子育て家庭に対する経済的な援助を図る。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
医療費助成申請件数(市単独分)	件	40,234	48,127	48,127	48,127

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>①ぬくもり医療支援事業の対象者を誕生月ごとに抽出し、毎月受給者証(新規者・更新者)を発送(交付)する。 ②医療福祉費助成制度(マル福・ぬくもり)について、市ホームページ並びにメールマガジンを通して、市民への周知・啓発活動を実施する。</p>	<p>①新規対象者や更新者を毎月把握し、子ども(出生した日から18歳に達する日以降の最初の3月31日まで)が医療機関を受診した際、保険診療にかかる医療費自己負担分の一部を助成した。 ②ホームページを定期的に更新し、医療福祉費助成制度について常に新しい情報を発信すると同時に、月(年12回)メールマガジンを発信した。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>今後も子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、子どもに係る医療費自己負担分の一部を助成していく。また、事業の定着及び適正利用の周知・啓発を図る。</p>

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	-----	-----	-----	<p>医療福祉費助成制度(マル福)は、市町村が実施する医療費の一部負担金助成制度の施策に対し、昭和48年度から県が助成措置を開始した制度である。ぬくもり医療支援事業は、平成17年より市の単独事業として、県の小児マル福に該当しない方を対象として開始した制度である。新型コロナウイルス蔓延のため受診を控えていた中学生・高校生がコロナ終息により受診件数が増加した事及び令和5年冬季のインフルエンザの流行により令和4年度に比べ大幅に増加している。</p>
	県支出金	-----	-----	-----	
	地方債	-----	-----	-----	
	その他	-----	-----	-----	
	一般財源	81,851	95,735	95,735	
事業費計(A)	81,851	95,735	95,735	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	3	3	3	
	業務時間	3,840	3,840	3,840	
	その他職員人件費	1	1	1	
人件費計(B)	12,162	12,258	12,343		
トータルコスト(A+B)	94,013	107,993	108,078		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	健康増進部	担当課	保健センター

事業目的・概要
<p>新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、死亡者や重症者の発生をできる限り減らし、結果として新型コロナウイルス感染症のまん延の防止を図る。</p> <p>接種は国の指示のもと、県の協力により市において実施し、市の主な役割として、医療機関との委託契約・接種費用の支払、住民への個別通知(予診票・接種券)、接種手続等に関する一般相談対応、集団接種の会場確保などを担う。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
ワクチン接種率 (初回接種完了の65歳以上)	%	93.8	94.0	—	—

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>①12歳以上の初回接種 2回(通年)</p> <p>②小児(5～11歳)初回接種 2回(通年)</p> <p>③乳幼児初回接種(6か月～4歳) 3回(通年)</p> <p>④12歳以上追加接種</p> <ul style="list-style-type: none"> ・春開始(5月8日～9月19日) オミクロン株対応2価ワクチン ・秋開始(9月20日～3月31日) XBB対応1価ワクチン <p>⑤小児(5～11歳)追加接種</p> <ul style="list-style-type: none"> ・春開始(5月8日～9月19日) オミクロン株対応2価ワクチン ・秋開始(9月20日～3月31日) XBB対応1価ワクチン 	<p>接種開始当初、令和4年2月28日までの実施期間であったコロナワクチン接種が同年9月30日まで延長された。しかし、流行株の変異が続いたため、更に新しいオミクロン株対応2価ワクチンによる初回接種終了者への追加接種開始にあたり、令和5年3月末まで延長された。</p> <p>また、追加接種の接種期間の短縮や小児(5～11歳)、乳幼児(6か月～4歳)のワクチン接種が開始となり、全人口の99.7%が接種の対象となったため、接種対象に応じた接種券の発送、医療機関の接種枠の調整及び集団接種を実施し、希望者全員が接種できる体制を整えた。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
事業完了	令和5年度末で特例臨時接種が終了した。法改正され、令和6年度より、B類定期接種となった。

事業費(単位:千円)		R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	558,420	439,381	4,990	令和5年度末で特例臨時接種が終了となったが、5年度末までの接種費用や審査手数料の支払いなどのため、予算を繰り越している。残務の対応として会計年度職員2名を3か月雇用し対応する。
	県支出金	7,299	0	0	
	地方債				
	その他	1,985	73	10	
	一般財源				
事業費計(A)		567,704	439,454	5,000	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	11	6	1	特例臨時接種としてコロナワクチン接種が開始してから、取手市医師会・取手市歯科医師会の御協力、御指導のもと、個別接種及び集団接種として、約3年間接種を進めることができた。今後は、取手市医師会及び市内医療機関の御協力のもと、高齢者の新型コロナウイルス感染症の重症化予防を目的にB類定期接種として、令和6年10月より接種が開始となる。
	業務時間	27,456	9,810	350	
	その他職員人件費	17,357	14,104	1,282	
人件費計(B)		104,310	45,418	2,407	
トータルコスト(A+B)		672,014	484,872	7,407	

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	生活習慣病重症化予防事業						
総合計画 重点施策	健康づくりの推進	組織目標	○	担当部	健康増進部	担当課	保健センター

事業目的・概要
<p>①生活習慣病を早期に発見し、受診を促すことで疾病の重症化予防を図る。 特定健診の結果により脳血管疾患、虚血性心疾患、腎不全等を発症するリスクの高い未受療者に対し、「受療行動促進モデル」に基づいた保健指導を行い、医療機関受診を促すことで、疾病の重症化を予防する。</p> <p>②糖尿病が重症化するリスクの高い者に対して、「糖尿病性重症化予防プログラム」に基づき取手市医師会と2市1町(取手市・守谷市・利根町)が連携して、糖尿病未受療者への受療勧奨や保健指導、保健指導後のフォローアップを実施することにより、糖尿病性腎臓病の進行を防ぎ、人工透析への移行を予防する。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
生活習慣病ハイリスク者受療率 (受療者数/対象者数)	%	38.9% (37人/95人)	30.2% (35人/116人)	50%	52%

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p><生活習慣病重症化予防事業> 7月・9月・10月・11月 特定健診実施</p> <p>10～12月、1～3月特定健診結果により、生活習慣病ハイリスク者に対し、家庭訪問を中心とした保健指導を実施。個々の健診結果に応じた保健指導及び受療勧奨を行う。</p> <p><糖尿病性腎臓病重症化予防事業> 8月～2月受療勧奨 9月～2月保健指導 10月・1月フォローアップ 令和6年2月 取手・守谷・利根糖尿病性腎臓病重症化予防対策推進協議会開催</p>	<p><生活習慣病重症化予防事業> 特定健診結果送付後、2か月経過した後に受療行動促進モデルによる保健指導を実施した。 該当の対象者全員に対して、個別通知したことで自ら面談を希望される方もいた。保健師・管理栄養士による保健指導を実施し、生活習慣の改善や受療による重症化予防の必要性を理解でき、行動変容への意識づけにつながった。 令和5年度前期対象者による継続支援が終了し、受療率が62.5%と高かった。しかし後期対象者については、初回介入3か月後の受療率は21.7%と低い。今後も継続支援を実施し行動変容につなげる。</p> <p><糖尿病性腎臓病重症化予防事業> 8月に2市1町の担当者とJAとりでの協議会担当医師で打合せ会議を実施し、2月に推進協議会を開催した。推進協議会では、プログラムの一部修正と、評価基準について検討した。 受療勧奨結果、受療率45.7%、保健指導対象者の血糖値維持・改善率は40%、フォローアップ対象者の血糖値維持・改善率は国保加入者24%、後期加入者36%だった。</p>	A (予定通り 進んでいる)

今後の方向性	
改革改善	<p><生活習慣病重症化予防事業> 第3期データヘルス計画に基づき、高LDLコレステロールの指導対象は男性のみだったが、心疾患の女性の死亡者数が全国に比べて有意に高いことから、女性にも対象を拡大する。</p> <p><糖尿病性腎臓病重症化予防事業> 今後もプログラムに基づいた受療勧奨、保健指導、フォローアップを実施し、重症化予防を図る。単年度の事業評価及び中・長期的な評価により更なる事業の充実を図っていく。</p>

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				糖尿病性腎臓病重症化予防の保健指導対象者に対し、電話による利用勧奨などにより、更なる利用者の増加を目指す。また、フォローアップに関しても一部民間業者委託をするため、事業費の増加が予想される。
	県支出金	5,434	4,273	8,616	
	地方債				
	その他		23	204	
	一般財源	685	722	836	
事業費計(A)	6,119	5,018	9,656	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	14	12	13	生活習慣病重症化予防事業は、平成27年度末で大阪大学の研究が終了し、市の単独事業として、受療行動促進モデルによる保健指導を継続実施中。 また糖尿病性腎臓病重症化予防事業は、平成30年度より取手市医師会と2市1町による協議会を設置し、保健指導を開始。令和元年度より糖尿病治療中断者への受療勧奨、令和4年度からは国保から後期高齢者に移行した対象者に対するフォローアップ事業も開始した。高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の枠組みで、後期高齢者医療制度に移行後も経過を確認できている。 加えて、糖尿病学習会を継続的に実施し、幅広いターゲットに対して重層的なアプローチを行い、高血糖者の減少を図りながら、生活習慣病予防に努める。
	業務時間	994	861	927	
	その他職員人件費	51	757	3,828	
人件費計(B)	3,199	3,505	6,807		
トータルコスト(A+B)	9,318	8,523	16,463		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	成人健康教育事業の推進						
総合計画 重点施策	健康づくりの推進	組織目標	○	担当部	健康増進部	担当課	保健センター

事業目的・概要
市民の健康維持増進のために、保健師による血圧測定や尿検査、検査結果等の健康に関する健康相談を行なう。また、健康教育事業として保健師及び管理栄養士による「女性向けの健康教育」「出前講座」「健康に関する講演会」等を実施する。

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
集団・個別健康教育実施者数	人	738	1,095	1,100	1,100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
〈健康相談(テーマ別)〉 5月、10月、1月：体の日 4月、6月、9月、12月、2月：骨の日 7月、3月：栄養講座 8月、11月：体操の日 〈藤代地区健康相談〉 5月、7月、12月、2月：相談の日 9月：骨の日 〈歯の健口相談〉 歯科医師による1人15分の歯と口の健康相談 〈若い女性対象の健康教育〉 レディースデイ健診や子育て支援センター 来所者等への健康に関する意識向上に向けた教育 〈糖尿病学習会〉 特定健診後、基準値より血糖値が高値者を対象に、医師・運動指導士等による講話、実技を行う。 〈フレイルの日〉 フレイルについて歯科医師・管理栄養士より講話 〈出前講座〉 地域の団体からの各種依頼による講座	〈健康相談(テーマ別)〉 ・4月～3月：テーマ別健康相談(月1回)・藤代地区(年5回) 〈歯の健口相談〉 ・6月、9月、12月、3月に計4日間実施 〈若い女性対象の健康教育〉 ・8～9月、11～12月 乳がん検診(集団)時に啓発DVDを活用。 がんに関する小冊子を配布 ・9月：子育て支援センターでママの健康チェック、がん検診案内を実施(4日間) ・11～12月：若い女性対象の健康教育(8日間) →レディースデイ健診時に実施 〈糖尿病学習会〉 ・1月：糖尿病学習会(3日間) 〈フレイルの日〉 ・2月：講演会・歯科相談(1日間) 〈出前講座〉 ・通年実施	A (予定どおり進んでいる)

今後の方向性	
継続	特定健診事後に行う糖尿病学習会は、内科及び歯科医師・栄養士・健康運動指導士による講話や実技を継続していく。健康相談では令和5年度から骨の日を増やし、藤代地区の健康相談においても骨の日を追加した。テーマによって参加者の人数にばらつきはあるが、内容を分かりやすいものにし、多くの方が利用しやすい環境を整えるとともに、健康維持・増進に向けた支援を継続していく。若い女性を対象とした健康教育は、レディース ^{プラス} 健診(令和6年度にレディースデイ健診から名称変更)や子宮・乳がん検診等で、子宮がんや乳がんのDVDを使用し、がんの知識や、プレスト・アウェアネス(乳房を意識する生活習慣)の意識向上に向けた普及啓発を行っていく。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	0	0	0	毎年2月に実施する「フレイルの日」に、フレイル予防の講演・栄養・運動の指導と合わせて、オーラルフレイル予防を目的とした歯科検診及び相談も実施し、フレイル対策の充実を図っていくため。
	県支出金	323	303	253	
	地方債				
	その他	0	0	0	
	一般財源	288	152	680	
事業費計(A)	611	455	933	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	14	14	14	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業の開始に合わせて、令和5年度より、健康相談において骨の日を増やし、藤代地区でも骨の日を実施した。今後も、取手市医師会・取手市歯科医師会の御協力、御指導をいただきながら、国保年金課・高齢福祉課・健康づくり推進課と連携し、健康教育や健康相談事業におけるフレイル予防にも力を入れていく。
	業務時間	4,980	4,980	5,000	
	その他職員人件費	300	300	300	
人件費計(B)	16,072	16,196	16,370		
トータルコスト(A+B)	16,683	16,651	17,303		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	親子の絆づくりプログラム事業（BP1プログラム）の推進						
総合計画 重点施策	健康づくりの推進	組織目標	○	担当部	健康増進部	担当課	保健センター

事業目的・概要
<p>0歳児(2～5か月児)を初めて育てる母親を対象に、子育ての知識の普及や仲間づくりを通して、親子の絆を深め、母親と子どもの心の安定を育むことを目的とする。</p> <p>本プログラムの内容は、1回目「新しい出会い」・2回目「赤ちゃんのいる生活」・3回目「赤ちゃんとの接し方」・4回目「親になること」の4回実施(1回2時間)。1プログラム10～15組程度、ファシリテーター2名で対応。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
参加延べ人数	人	293	371	380	380

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>5月、7月、9月、10月、1月、3月 実施回数 24回 (1クール4回×6クール)</p> <p>ファシリテーター養成講座:1人受講 ファシリテーター更新研修:2人受講</p>	<p>生後2～5か月児が参加するため、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を徹底しながら、プログラムを進行した。出生数は減少しているが、延参加人数は増加した。初めて子育てをする母親の育児不安の軽減と共に、親同志のつながりとして仲間づくりを推進することができた。ファシリテーター更新研修はオンラインで実施し、変更点等を学習することで、スムーズな実施に繋がった。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>対象となる母親に、プログラムの内容を説明し、1人1人に寄り添った育児支援に努める。事業の進め方については、感染対策に努めつつ、安全に実施する。保健師等のBP1プログラムを行うファシリテーターの資格取得及び更新研修を計画的に進めていく。</p>

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			参加者が使用するBP1プログラムテキスト購入が、隔年になっており、一般財源は減となっている。参加者数は増えたため、その他(テキスト購入自己負担金)は増となった。	
	県支出金				
	地方債				
	その他	66	85		88
	一般財源	173	24		309
事業費計(A)	239	109	397	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	4	3	7	BP1プログラムは一定の研修を受けたファシリテーターが、決まったテキストを用いて同一方法で支援実施することで、母親は育児方法や児への関わり方を学ぶことができる。初めての子育てによる母の育児不安軽減や、心の安定を図りつつ、子育て中の仲間を作る機会としても有効である。
	業務時間	192	192	192	
	その他職員人件費	282	324	234	
人件費計(B)	890	937	851		
トータルコスト(A+B)	1,129	1,046	1,248		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	レッツトライ高校生講座の推進						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	健康増進部	担当課	保健センター

事業目的・概要
大人へと成長していく高校生の時期に、男女のからだやこころ、将来の妊娠、出産、病気、感染症等について学び、今後のライフプランを考え、主体的な生き方の一歩とできるように働きかけを行う。 市内の高校において、産婦人科医師・大学准教授による講座を実施する。

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
講座参加者数	人	601	1,719	1,980	1,980

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<産婦人科 医師による講座> 7月 江戸川学園取手高校 11月 藤代高等学校 11月 藤代紫水高等学校 12月 聖徳女子高等学校 <茨城県立医療大学 准教授による講座> 7月 取手第二高等学校 9月 取手第一高等学校 10月 取手松陽高等学校 <実行委員会> 12月	<産婦人科医による講座> 7月18日 江戸川学園取手高校 652名 11月17日 藤代高等学校 203名 11月28日 藤代紫水高等学校 200名 12月19日 聖徳女子高等学校 120名 <准教授による講座開催> 7月12日 取手第二高等学校 136名 9月21日 取手第一高等学校 214名 10月18日 取手松陽高等学校 194名 市内の公立・私立高校の高校生を対象に、産婦人科医師・大学准教授が、からだやこころ、将来の妊娠・出産・予防できる病気や感染症等の講座を行い、将来のライフプランを考える機会となった。 <実行委員会> 12月25日 大学准教授、竜ヶ崎保健所、市内高校養護教諭、保健センターの職員で実行委員会を開催し、意見交換を行うと共に、次年度の取組みについて内容の検討をした。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生が自分のライフプランを考えるきっかけとなるよう、随時講座内容を検討し、継続的な実施を目指す。 ・高校生が自分のこころやからだのことなどを気軽に相談できるよう、高校教育の現場と保健センターの連携強化に向けた環境の構築を目指す。 ・保健センターが高校に出向き、講座を実施すると共に、県の事業の情報提供を行うことで、学校が県の「赤ちゃんふれあい体験授業」を授業と合わせて取り入れるなど、事業の内容が充実していく相乗効果がみられていることから、引き続き、各種情報の共有および発信を行う。 ・各種検診(子宮頸がん検診等)や、HPVワクチンの重要性などの普及の場としても活用していく。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				令和4年度は4校での実施、令和5年度は7校で実施のため、事業費増となった。 令和6年度は6校での実施予定のため事業費がやや減少となった。
	県支出金	110	254	235	
	地方債				
	その他				
一般財源	111	255	236		
事業費計(A)	221	509	471	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	3	3	3	本事業の実行委員会や事前の打ち合わせで、各高校の現状を情報共有し内容の検討を行った。講座では、検討事項を踏まえ産婦人科医師・大学准教授が市内の公立・私立高校に通う高校生に対し、からだやこころ、将来の妊娠・出産・予防できる病気や感染症などの情報を伝え、将来のライフプランを考える機会を提供していく。
	業務時間	100	100	100	
	その他職員人件費	36	49	43	
人件費計(B)	355	368	364		
トータルコスト(A+B)	576	877	835		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	取手市食生活改善推進協議会（ヘルスマイト）による健康づくり普及事業						
総合計画 重点施策	健康づくりの推進	組織目標	-	担当部	健康増進部	担当課	保健センター

事業目的・概要
<p>市民一人ひとりが健康に対する関心を持ち、食を通じた生活習慣病対策の普及啓発等により市民の健康づくりを推進するため、取手市食生活改善推進協議会に以下の事業を委託する。</p> <p>(1) 乳幼児健診・母子保健事業時における離乳食の見本の提供業務とその他普及活動 (2) 成人健康教育時における生活習慣病予防普及活動 (3) 高齢者の健康保持・増進に関する普及活動 (4) メタボリック予防、高血圧・減塩食の普及活動 (5) 市事業への業務援助 (6) 普及活動に必要な研修会及び会議への出席 (7) 食育実践活動の実施 (8) その他必要と認める業務</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
普及事業実施回数	回	43	54	45	-

事業スケジュール(当初)	達成状況	達成度
<ul style="list-style-type: none"> ・離乳食教室 年24回 ・「食育の日」産直所におけるレシピ提供 年6回 ・骨粗しょう症検診での資料提供 年3回 ・地域子育て支援センターでの食育(幼児のお弁当について・夏の水分補給について 講座と資料配布) 年4回 ・生活習慣病予防のための減塩推進スキルアップ事業(筑波大学医学生への講座・調理実習) 年2回 ・茨城食文化伝承事業 年1回 ・市主催・ボランティア団体主催のイベントにて減塩メニューの試食提供 年2回 	<p>〈普及活動〉 普及活動では、活動の制限が解除されつつあるため、前年度と比べて活動回数が増加した。若者世代への食育活動では、講座に加え、調理実習を行うことで、より勉強になったとの声が多くあり、満足度が高かった。また、イベントでの試食提供や資料配布をすることで減塩について多くの方に周知することができた。</p> <p>〈個別の普及活動〉 子ども、若者(働き世代)、高齢者に対して、集会や対話および訪問などで健康寿命の延伸、がん予防、食育に関する知識の普及・啓蒙を推進している。</p>	<p>A (予定どおり進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	取手市食生活改善推進協議会に委託し、継続して市民への健康づくりの普及啓発を行っていく。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業開始年度と開始理由	
事業費	国庫支出金			取手市食生活改善推進協議会は、地域において、健康づくり活動を食を通じて推進している団体であり、旧取手市と旧藤代町で活動していた各団体が、平成17年度の合併により取手市食生活改善推進協議会として組織が一本化され、現在に至っている。	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	20	750		700
事業費計(A)	20	750	700	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	1	2	市民の食に関する健康増進意識を高めていくため、引き続き取手市食生活改善推進協議会に食と健康に関する業務を委託して事業を行なうと共に、国保年金課・健康づくり推進課・高齢福祉課・保健センターで連携して進めている「保健事業と介護予防の一体的実施」のフレイル予防等においても食を取り入れた事業に積極的に参画していく。	
	業務時間	492	261		180
	その他職員人件費	581	613		412
人件費計(B)	2,139	1,446	991		
トータルコスト(A+B)	2,159	2,196	1,691		